平成 23 年度　事務事業事後評価調書 (平成　22　年度事業)

整理番号	9 － 40

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	漁業基盤整備事業(漁業用作業保管施設)					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井　弘道		氏名	中村　文隆
事業の概要	雄武漁港内にホタテ稚貝養殖事業用の共同作業保管施設3棟を整備した漁業協同組合に対し補助金を交付する。					

全体計画 (平成 22 年度～ 22 年度)		
事業費	国･道支出金	144,395 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	11,758 千円
	事業費計	156,153 千円

実施方法		直営		民間委託	■	その他 ( )
第 5 期 総 合 計 画 (前期)	■	登載事業		非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	1	はつらつ･雄武～地域産業の振興～
基本施策	3	水産業の振興
単位施策	2	経営基盤の強化
事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
その他計画･根拠等		

事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国･道支出金	千円	千円	144,395 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	11,759 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	156,154 千円	千円	千円

2　事務事業の目的･内容(Plan･Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者
【抱える課題やニーズは】	ホタテ稚貝養殖作業用施設が不足している。(狭隘、老朽化、高コストなど)
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	共同利用型の作業施設が整備されることにより、陸上作業の効率化による作業時間短縮･経費の節減及び稚貝の適正管理による安定生産を図られる。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	漁家の収益向上とホタテ漁業の振興

望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)

施設数

指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
① 施設設置数	目標年度	22年度
	目標値	3 箇所
	実績値	3 箇所
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容(どのような手段で何を行ったか)	
事業実施機関への助成	漁業作業保管施設　3棟(延べ面積　1,551㎡)の整備に対し補助金を支出した。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化を図るため、国庫補助に上乗せ補助を行っている。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	接岸する漁船と作業場が直接アクセスできる漁港用地に整備されており、作業の効率化と稚貝の健苗化が図られる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	適正規模・規格の施設の整備に対し補助を行っている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	ホタテ漁獲量安定化・収益力の増強が図られることから、地域水産業の振興のため必要な事業であり公平性がある。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業が目標どおり達成された。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
平成２２年度事業完了		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）